

1980～90年における岩手県の人口移動

下 平 有 香

I. はじめに

国際連合では人口移動を「地理上の単位地域間における地理的流動性（mobility）、すなわち空間的流動性の一つの形態であり、一般に、出発地から目的地への住所変更を伴うもの」と規定している。

本研究で対象地域とした岩手県は人口減少県であり、大都市圏への人口流出が顕著である。しかし県内での人口移動形態の詳細については十分には解明されていない。そこで本研究では、総務庁統計局が刊行している国勢調査報告と岩手県企業調整部が刊行している「岩手県人口年報」及び「岩手県人口移動報告年報」を利用することにより、市町村を単位として1980年から1990年における県内の地域間人口移動について検討し、更に岩手県と大都市圏との関係を主に移動人口の基本的属性に注目して考察することを目的としている。

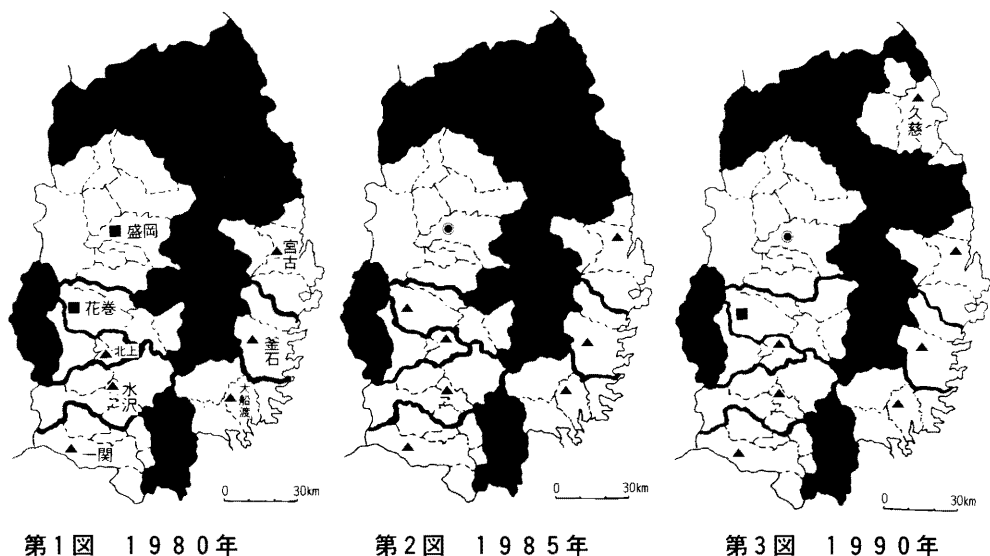
II. 岩手県内の地域間人口移動

(1) 市町村類型に基づく圏域構造

人口移動の研究においては何らかの地域区分を用いて人口移動の流れを把握することが必要なため（磯田，1993）、森川（1985）に従い次の方法で県内の市町村を分類する。県内の62市町村を、国勢調査報告における職業大分類別就業者の「販売従事者」及び「サービス職業従事者」を加算した中心機能従事者数と通勤率5%を指標として、中心都市・日常的都市圏内市町村（以下、都市圏内市町村とする）・圏外市町村に分類した。また中心都市は、中心機能従事者数を基にしてⅠからⅣ階層に区分した。

これらの方法に基づいて1980年・1985年・1990年における県内の圏域構造を示したものが第1図・第2図・第3図である。県内には第Ⅰ階層の資格を持つ中心都市はなく、県庁所在地都市の盛岡が最高の第Ⅱ階層となっており、その他の中心都市は第Ⅳ階層が多くなっている。1980年から1990年の間に久慈市が中心都市となったほかには大きな圏域構造の変化はみられない。つまり各中心都市へ通勤してくる就業者数に大きな変化はないことになる。

第1～3図 市町村類型に基づく圏域構造の変化



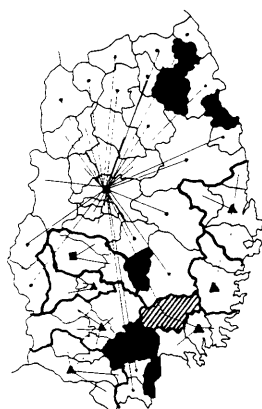
資料：国勢調査報告

(2) 人口移動圏の画定

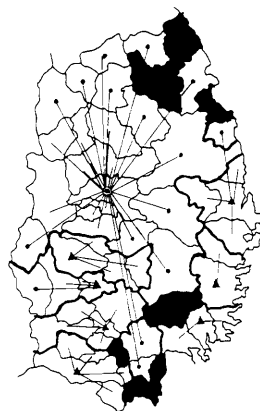
次に中心都市・都市圏内市町村・圏外市町村間の人口移動の流れを把握するため、前節で行なった市町村分類を利用して県内の人口移動圏の画定を行なう。1981（資料の制約により）・1985・1990年において中心都市を除く各市町村の最多流出先を指標とした。ここで人口移動圏の中心となる中心都市は、前節において設定した中心都市のみとした。

この方法で画定した人口移動圏が、第4図・第5図・第6図である。第4図と第1図、第5図と第2図、第6図と第3図を比較すると、中心都市の人口移動圏と日常的都市圏には大きな違いのあることが分かる。圏外市町村の多くが、盛岡市または周辺の中心都市圏に向かっている。また各中心都市は、自都市圏内市町村から確実に人口を吸収している。特に盛岡市は圏外市町村からも人口を集めているわけだが、久慈市の登場がありその数は減り、又徐々にではあるが北上市や一関市へと吸収されているのが認められる。つまり、第Ⅳ階層の北上市や一関市で人口移動圏が拡大していることが分かる。

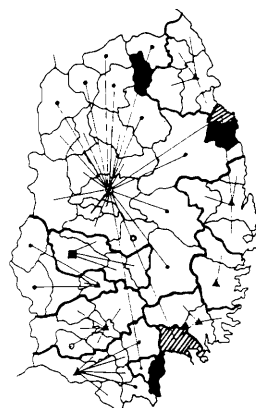
第4～6図 人口移動圏の変化



第4図 1981年



第5図 1985年



第6図 1990年

— 人口移動圏界
○ 他都市圏内市町村
● 圏外市町村
■ 人口移動圏には
含まれない市町村
▨ 競合する中心都市
をもつ市町村

資料：岩手県人口年報・岩手県人口移動報告年報

Ⅲ. 岩手県内における就業構造の地域的差異

人口移動の理由として経済的要因が最も重要な地位を占めると考えられるため、ここでは前章までに把握した県内の人口移動のパターンと就業構造との関係について見ていく。

方法としては森川（1985）に従い国勢調査報告「常住地による職業大分類別就業者」を用いて、市町村類型ごとに就業構造の変化を表わす指標を算出した。ここで中枢管理機能的職業、中心機能的職業、製造・建設機能的職業を主要3機能職業とした。また「常住地による就業者数」を用いたのは就業者の通勤行動を考慮したためである。

表 市町村類型別就業構造(%)

1980年	中	枢	中	心	製造・建設	農林漁	運輸・通信
Ⅲ	37.7	24.4	23.2	8.7	4.6		
Ⅳ	25.9	20.6	31.2	15.7	5.8		
Ⅲ圏	19.4	13.9	25.3	34.8	4.9		
Ⅳ圏	15.5	12.2	31.1	36.2	4.5		
圏外市町村	15.8	12.3	27.9	38.9	4.6		
平均	22.9	16.7	27.7	26.8	4.9		

1985年	中	枢	中	心	製造・建設	農林漁	運輸・通信
Ⅱ	43.0	27.4	20.1	3.8	4.1		
Ⅳ	27.6	19.7	31.1	15.9	4.8		
Ⅱ圏	22.7	15.7	25.3	29.5	4.7		
Ⅳ圏	17.1	11.7	30.3	36.4	3.9		
圏外市町村	17.5	11.8	28.0	37.8	4.3		
平均	25.5	17.2	26.9	24.7	4.4		

1990年	中	枢	中	心	製造・建設	農林漁	運輸・通信
Ⅱ	44.5	27.3	19.6	3.2	3.7		
Ⅲ	28.3	19.4	31.4	16.4	3.8		
Ⅳ	29.1	19.4	32.9	13.2	4.5		
Ⅱ圏	25.6	16.7	27.5	23.5	4.7		
Ⅲ圏	18.7	11.6	28.9	36.6	3.6		
Ⅳ圏	18.9	11.8	34.2	30.4	4.0		
圏外市町村	18.4	11.8	31.3	33.8	4.1		
平均	26.2	16.8	29.4	22.4	4.0		

中枢：中枢管理機能的職業

中心：中心機能的職業

製造・建設：製造・建設機能的職業

農林漁：農林漁業

資料：国勢調査報告

表には1980・1985・1990年について市町村類型ごとに主要3機能に加え農林漁業、通信・運輸それぞれ県内の就業者総数に対する従事者の割合の平均値を示している。これをみると、中心都市は中枢管理機能的職業と中心機能的職業の割合が都市圏内市町村・圏外市町村に比べ高くなっている。特に第Ⅱ階層の盛岡市では中枢管理・中心機能的職業ともに着実に伸びているのが分かる。また中心都市の低次階層では、製造・建設機能的職業の割合が高くなっている。これは、県庁所在都市ほど中枢管理機能の集積が期待できないため、地方都市の成長にとって製造業等の雇用が重要な意味をもっているためと思われる。

都市圏内市町村についてみると、中心都市と大きく異なるもう1点は農林漁業の割合が高い点であるが、農林漁業は年々減少しており1990年に第Ⅱ階層に属する都市圏内市町村では製造・建設機能的職業や中枢管理機能的職業が上回っており、また、第Ⅳ階層に属する都市圏内市町村でも製造・建設機能的職業が上回っている。このことから、工場の都市郊外への立地も進んでいると推測できる。

圏外市町村は、圧倒的に農林漁業が高い割合を示している。しかし圏外市町村でも年々減少しており、中枢管理・中心機能的職業と製造・建設機能的職業が徐々に増加しているのが認められる。

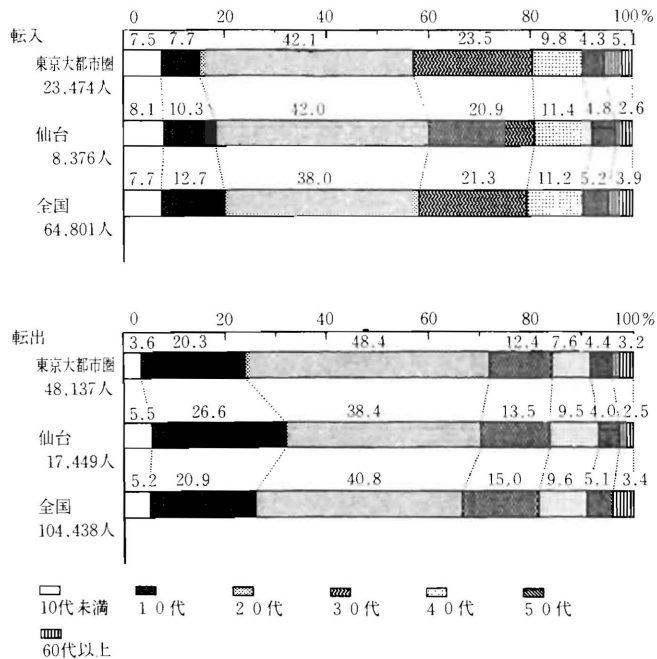
以上、全般的に農林漁業が減少している一方、中枢管理・中心機能的職業や製造・建設機能的職業が増加しているのが分かった。このことから農林漁業から離れた人の多くは、中枢管理・中心機能的職業や製造・建設機能的職業に携わると推測できる。つまり県内ではこの種に属する職業における労働力需要が大きく、また労働力の供給源は農村・漁村にあると言えるだろう。

Ⅳ．移動人口に関する基本的属性

人口移動の研究において移動量やその方向はもちろんのこと、移動人口の性別・年齢・職業といった基本的属性を把握することも重要である。そこでこの章では岩手県と東京大都市圏・仙台間の移動人口を年齢別・性別に考察していく。ここでは国勢調査報告を利用し、1985年以後5年間について東京大都市圏・仙台における岩手県からの転出者総数に占める年齢の割合、そして岩手県への転入者総数に占める各年齢の割合を算出する。

第7図は、岩手県と東京大都市圏・仙台間における移動人口の各年齢別割合を示している。岩手県からの転出者は、東京大都市圏・仙台ともに20代つまり5年前には15～24歳であった年齢層の割合が高くなっている。随伴移動も一部には含まれるが、大部分の移動は高卒者の大学などへの進学や就職、大卒者の就職、縁組移動、転勤移動によるものと思われる。次に10代の割合が高くなっているが、これは随伴移動と高卒者の大学などへの進学、就業のための移動と思われる。特に仙台への転出は東京大都市圏などに比べて10代の割合が高くなっており、10代の仙台への転出が活発なことが認められる。

第7図 移動人口の年齢別構成（1985～90年）



資料：国勢調査報告

岩手県への転入者は、東京大都市圏・仙台ともに20代ついで30代と高くなっており、多くが就業者の移動と思われる。東京大都市圏・仙台的大学などを卒業後岩手県内で就職する、高校卒業後・大学卒業後に東京大都市圏・仙台に就職しその後岩手県へヒターンする、そして転勤者の移動が行なわれていると思われる。

移動人口の年齢についての性別による割合差は特にみられなかったが、実数をみみると、転入・転出ともに男性の移動が活発となっている。

V. 結 び

本稿では1980～1990年の岩手県における地域間人口移動、大都市（圏）との移動人口についての基本的属性について考察した。その結果は以下のようにまとめられる。

- ①各中心都市の日常的都市圏は、久慈市が中心都市に位置付けられ4つの圏外都市圏が日常的都市圏となった以外、10年間変化は見られない。つまり中心都市に向かって通勤する就業者数には大きな変化がない。
- ②県内において盛岡市の人口移動圏が最も広く、都市圏内市町村はもとより圏外市町村からも集め、盛岡市に人口が集中しているのが分かる。また、近年県南内陸部の中心都市の人口移動圏が徐々に拡大しており、盛岡市・県南内陸部ともに発展していると思われる。

③人口移動の要因を職業の種類からみると、第Ⅱ階層では中枢管理・中心機能的職業が、そして第Ⅲ・Ⅳ階層では建設・製造機能的職業が主となっている。また就業構造の変化には農林漁業従事者の減少が密接に関わっている。

④岩手県と大都市（圏）との移動人口を年齢別にみると、転出入ともに20歳代（5年前15～24歳）の割合が高く、転出では大学進学・就職・転勤による移動であり、転入はUターンや転勤移動とみられる。

現在、岩手県では、若年層を主とした人口減少が問題となっている。これは大都市圏に比べ就業機会の少なさが要因であるのは明らかである。県央・県南内陸部の就業機会の拡充、他地域の企業・工場の誘致そして交通網の整備が必要と思われる。

参考文献

- 磯田則彦(1993)：1970年代・1980年代における地域間移動－中国地方を例として－ 人文地理，45-1，24～43
- 森川 洋(1985)：人口移動からみたわが国の都市システム 人文地理，37-1，20～38
- 森川 洋(1991)：わが国における都市化の現状と都市システムの構造変化 地理学評論，64 A -8，525～548
- 森川 洋(1992)：兵庫県の1985～90年における年齢階級別人口移動 人文地理，44-4，1～19
- 柴田舞子(1994)：1985～90年における岩手県内の人口移動 弘大地理，31，17～21
- 日本地誌研究所(1989)：「地理学辞典 改訂版」 二宮書店，317～318